

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策生活応援事業	①物価高騰により早急な対応が必要な状況を踏まえ、食料品等の支援を実施するため、迅速かつ公平な生活支援として、全村民を対象に一律の現金給付を行う。 ②給付金及び事務費 ③総事業費：42,650千円 事業費：42,120千円（対象者数3240人×13,000円） 事務費：530千円 ・需用費 75千円 ・役務費 455千円（郵送料、振込手数料等） ④村民	R8.2	R8.4以降
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	地域振興券交付事業	① 物価高騰に直面する生活支援及び地域経済の活性化対策を目的として、地域内で使用できる商品券を交付する。 ②③ 物価高騰による生活支援・地域経済活性化対策等の実施 発行額：20,280千円（40,560枚×500円券） 総事業費：21,395千円 ・消耗品費 7千円 ・印刷製本費 413千円 券印刷（40,560枚）、封筒及びポスター印刷 ・通信運搬費 695千円 簡易書留郵便（1,310通） ・換金精算 20,280千円 40,560枚×500円＝20,280,000円 ④ 事業者及び村民	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校等給食における給食材料費高騰対策	① 物価高騰の影響により、給食の材料が高騰する中でも美味しい給食の安定提供を維持する。 ②③ これまで一食あたりこども園は260円、小学校は290円、中学校は330円で給食を提供してきたが、食材費物価高騰分を上乗せし一食あたりこども園は310円、小学校は350円、中学校は390円で給食を提供する。（教職員等を除く） こども園 260円→310円 物価高騰分単価：50円 50円×55人×190日＝522,500円 小学校 290円→350円 物価高騰分単価：60円 60円×123人×200日＝1,476,000円 中学校 330円→390円 物価高騰分単価：60円 60円×73人×200日＝876,000円 ④ 学校等給食施設	R7.4	R8.3
4	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰に伴う子育て世帯応援事業	①物価高騰により生活への影響を受けやすい子育て世帯に対し、早急な支援を行うことで生活の安定を図ることを目的として、高校三年生以下の子どもがいる世帯に現金給付を行う。 ②給付金及び事務費 ③総事業費：7,610千円 事業費：7,500千円（対象者数375人×20,000円） 事務費：110千円 ・需用費 30千円 ・役務費 80千円（郵送料、振込手数料等） ④高校三年生以下の子ども	R8.2	R8.4以降